



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場会社名 富士ソフト株式会社

上場取引所 東

コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 内藤 達也

TEL 03-5209-5550(代)

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	31,338	△4.4	424	536.4	286	243.1	△239	—
23年3月期第1四半期	32,775	△8.9	66	1.6	83	107.7	488	722.5

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 254百万円 (△35.8%) 23年3月期第1四半期 396百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△7.51	—
23年3月期第1四半期	15.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	160,733	84,033	45.7
23年3月期	169,416	84,278	43.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 73,463百万円 23年3月期 73,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	△4.2	1,300	△14.8	850	△46.1	150	△88.4	4.70
通期	134,000	△0.6	4,500	18.6	3,700	1.4	1,300	△48.2	40.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。
詳細は、添付資料P. 3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	35,746,329 株	23年3月期	35,746,329 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,861,309 株	23年3月期	3,861,218 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	31,885,048 株	23年3月期1Q	31,885,401 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参考下さい。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報等.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1). 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、またその後の電力の供給不足や個人消費の低迷等もあり、先行き不透明感が一層強まりました。一方で、企業の生産活動や輸出の持ち直しといった改善の兆しも緩やかながら見られますが、引き続き厳しい環境下で推移してまいりました。

当業界におきましては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加等、情報サービスに対する需要については回復の動きが見られますが、価格競争の激化は続いており低調に推移してまいりました。

このような情勢下、当社グループは5ヵ年を計画期間とする第一次経営計画をスタートさせ、経営ビジョンとして「富士ソフトユニークで国の競争力強化に貢献し、グローバル経済発展にも寄与する存在感のある企業グループへ」を掲げ、「骨太の戦略～五つの柱～」（受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化）をベースにグループ一体での事業を強力に推進し、経営目標である事業構造の転換・収益体質の強化・グループ一体運営・経営インフラの強化に努めてまいりました。

事業活動につきましては、クラウドビジネスにおきまして、当社連結子会社である㈱ヴィクスが、当社のプライベートクラウド基盤を活用し、平成23年4月より雇用管理業務の標準化と効率化を実現するパートアルバイト雇用管理システム「FSCloud PAM」の提供を開始いたしました。なお、「FSCloud PAM」は、流通BMS「FSCloud EDI」、物流在庫管理システム「FSCloud Logistics」に続く富士ソフトグループ「流通クラウド」の第3弾となります。

また、Amazon Web Services LLC（以下：アマゾン社）の「AWS Solution Providers」に認定され、アマゾン社の「Amazon Web Services」を利用したクラウド構築ビジネスを展開できるようになったことで、“4大クラウド”と呼ばれるパブリッククラウドサービスの全てが提供可能となり、より幅広い選択肢から最適なパブリッククラウドサービスを提供出来る体制となりました。

グローバルビジネスにおきましては、平成23年4月に当社連結子会社であるヴィンキュラムジャパン(株)の中国子会社であり、オフショア開発の拠点として機能している維傑思科技（杭州）有限公司において、現地法人との合弁により上海新城系統集成有限公司を新設し、新たな事業として中国全域でのネットワークの販売、貸し出しやeコマースソリューションサービスを展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は313億38百万円（前年同期比4.4%減）となりました。売上原価率の改善及び経費効率化により、販売費及び一般管理費は66億58百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は4億24百万円（前年同期比536.4%増）、経常利益は2億86百万円（前年同期比243.1%増）となりました。

一方、収益改善に伴う法人税等の計上により、四半期純損失は2億39百万円（前年同期は四半期純利益4億88百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① S I（システムインテグレーション）事業

S I 事業につきましては、組込系における機械制御系、業務系における製造業は好調に推移したものの、組込系における通信制御系、業務系における金融系等が低調だったため、売上高は292億7百万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、経費効率化等の推進により営業利益は2億18百万円（前年同期は営業損失93百万円）となりました。

② ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は4億94百万円（前年同期比10.3%減）となりましたが、減価償却方法の変更もあり、営業利益は2億21百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

③ その他

その他につきましては、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等の収入により売上高は16億36百万円（前年同期比19.1%減）となり、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,607億33百万円(前連結会計年度末差86億82百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が511億77百万円(前連結会計年度末差63億57百万円減)、固定資産が1,095億56百万円(前連結会計年度末差23億24百万円減)であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金が230億68百万円(前連結会計年度末差53億17百万円減)等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、投資その他の資産のうち、投資有価証券が140億83百万円(前連結会計年度末差9億32百万円減)等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は767億円(前連結会計年度末差84億36百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が489億78百万円(前連結会計年度末差61億20百万円減)、固定負債が277億21百万円(前連結会計年度末差23億16百万円減)であります。

流動負債の主な変動要因は、借入金の返済により短期借入金が196億92百万円(前連結会計年度末差58億61百万円減)等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が195億50百万円(前連結会計年度末差20億90百万円減)等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は840億33百万円(前連結会計年度末差2億45百万円減)となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の43.5%から45.7%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年5月11日公表の「平成23年3月期 決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社グループは、従来有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更は、当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産(自社ビル及びそれに付随するもの、データセンター関連等)が大部分を占め、また将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることが見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。この変更により、従来の方と較べて、減価償却費は146,301千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は134,690千円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,045,272	18,677,469
受取手形及び売掛金	28,385,475	23,068,014
有価証券	163,762	160,147
商品	268,126	260,499
仕掛品	1,453,968	2,846,479
原材料及び貯蔵品	31,761	26,290
その他	5,217,966	6,173,618
貸倒引当金	△31,394	△35,437
流動資産合計	57,534,939	51,177,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,699,169	56,733,416
減価償却累計額	△17,909,718	△18,274,289
建物及び構築物(純額)	38,789,451	38,459,126
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	105,817	157,568
その他	16,569,432	16,718,058
減価償却累計額	△9,536,934	△9,919,950
その他(純額)	7,032,497	6,798,108
有形固定資産合計	76,343,510	75,830,548
無形固定資産		
のれん	4,206,566	4,065,410
ソフトウェア	7,096,069	7,006,107
その他	397,547	393,366
無形固定資産合計	11,700,182	11,464,883
投資その他の資産		
投資有価証券	15,016,768	14,083,821
その他	8,892,729	8,234,282
貸倒引当金	△71,866	△56,793
投資その他の資産合計	23,837,631	22,261,310
固定資産合計	111,881,325	109,556,742
資産合計	169,416,264	160,733,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,565,036	6,419,819
短期借入金	25,553,766	19,692,566
1年内償還予定の社債	44,000	34,000
1年内返済予定の長期借入金	8,362,240	8,369,740
未払費用	6,087,058	7,865,430
未払法人税等	782,048	461,710
役員賞与引当金	127,468	30,708
工事損失引当金	397,602	791,408
その他	6,180,044	5,313,592
流動負債合計	55,099,265	48,978,975
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	21,641,490	19,550,930
退職給付引当金	5,112,338	5,091,889
役員退職慰労引当金	410,958	363,737
その他	2,858,415	2,705,043
固定負債合計	30,038,202	27,721,600
負債合計	85,137,467	76,700,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	36,453,608	35,895,661
自己株式	△8,101,442	△8,101,549
株主資本合計	82,991,421	82,433,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,764	120,239
繰延ヘッジ損益	5,654	△5,027
土地再評価差額金	△9,051,088	△9,051,088
為替換算調整勘定	△122,466	△33,661
その他の包括利益累計額合計	△9,237,665	△8,969,537
新株予約権	109,728	100,891
少数株主持分	10,415,312	10,468,528
純資産合計	84,278,797	84,033,249
負債純資産合計	169,416,264	160,733,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	32,775,504	31,338,202
売上原価	25,428,016	24,254,831
売上総利益	7,347,487	7,083,370
販売費及び一般管理費	7,280,793	6,658,929
営業利益	66,694	424,441
営業外収益		
受取利息	2,622	1,484
受取配当金	27,105	32,518
持分法による投資利益	100,078	—
システムサービス解約収入	143,389	—
助成金収入	94,917	81,715
その他	46,963	83,618
営業外収益合計	415,076	199,337
営業外費用		
支払利息	211,364	184,916
持分法による投資損失	—	111,969
システムサービス解約損失	137,029	—
為替差損	34,398	32,676
その他	15,546	7,964
営業外費用合計	398,339	337,527
経常利益	83,430	286,250
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40,997
保険解約返戻金	1,251	—
特別利益合計	1,251	40,997
特別損失		
投資有価証券評価損	—	89,099
事務所移転費用	17,880	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,008	—
特別損失合計	28,889	89,099
税金等調整前四半期純利益	55,793	238,148
法人税、住民税及び事業税	2,303	347,066
法人税等調整額	△565,563	△17,400
法人税等合計	△563,259	329,666
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	619,052	△91,518
少数株主利益	130,410	147,823
四半期純利益又は四半期純損失(△)	488,642	△239,342

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	619,052	△91,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△464,897	201,468
繰延ヘッジ損益	△15,803	△19,803
為替換算調整勘定	243,250	163,922
持分法適用会社に対する持分相当額	14,479	374
その他の包括利益合計	△222,971	345,962
四半期包括利益	396,081	254,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,957	28,786
少数株主に係る四半期包括利益	154,124	225,657

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,202,233	550,828	30,753,061	2,022,443	32,775,504	—	32,775,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,709	223,312	230,021	280,097	510,119	(510,119)	—
計	30,208,942	774,140	30,983,083	2,302,541	33,285,624	(510,119)	32,775,504
セグメント利益又は損失 (△)	△93,350	195,833	102,483	△35,770	66,713	(18)	66,694

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業、人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△18千円には、セグメント間取引消去△18千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,207,818	494,060	29,701,878	1,636,324	31,338,202	—	31,338,202
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,622	189,084	199,707	208,910	408,617	(408,617)	—
計	29,218,440	683,144	29,901,585	1,845,235	31,746,820	(408,617)	31,338,202
セグメント利益又は損失 (△)	218,910	221,138	440,049	△14,525	425,523	(1,082)	424,441

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコ
ンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,082千円には、セグメント間取引消去△1,082千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
その結果、従来の方法と比較してセグメント利益はそれぞれ「S I 事業」が79,465千円、「ファシリテイ
事業」が55,854千円増加し、「その他」は630千円減少しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。